

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第28期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社秀英予備校

【英訳名】 SHUEI YOBIKO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 武

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号

【電話番号】 054 - 252 - 1792(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 渡辺 喜代子

【縦覧に供する場所】 株式会社秀英予備校本店
(静岡県静岡市葵区鷹匠二丁目7番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)		13,676,959	13,673,698	13,617,616	13,110,624
経常利益 (千円)		465,114	157,502	498,053	477,408
当期純利益又は 当期純損失() (千円)		363,926	233,539	158,159	2,058,687
包括利益 (千円)					2,058,841
純資産額 (千円)		14,103,971	13,738,997	13,829,980	11,690,588
総資産額 (千円)		23,698,282	25,107,027	25,323,657	25,173,002
1株当たり純資産額 (円)		2,101.95	2,047.57	2,061.13	1,742.31
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)		54.23	34.80	23.57	306.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		59.5	54.7	54.6	46.4
自己資本利益率 (%)		2.53	1.68	1.15	16.13
株価収益率 (倍)				23.29	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,036	862,839	1,473,767	940,744
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,368,418	1,680,259	806,477	2,245
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,233,682	882,429	587,683	612,072
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		699,725	764,734	844,341	1,170,768
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)		831 〔119〕	874 〔99〕	903 〔81〕	894 〔87〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第25期、第26期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第25期、第26期、第28期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	13,724,211	13,445,717	13,098,150	13,047,409	12,484,362
経常利益	(千円)	2,100,536	481,516	150,923	523,078	487,703
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,165,832	347,019	219,217	202,963	2,026,611
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400	2,089,400
発行済株式総数	(株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額	(千円)	14,638,472	14,123,650	13,770,225	13,906,090	11,798,927
総資産額	(千円)	21,494,780	23,497,907	24,940,071	25,212,319	25,109,497
1株当たり純資産額	(円)	2,181.59	2,104.88	2,052.22	2,072.47	1,758.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 ()	20.00 ()	10.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失()	(円)	173.74	51.71	32.67	30.24	302.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	68.1	60.1	55.2	55.2	47.0
自己資本利益率	(%)	8.24	2.41	1.57	1.47	15.77
株価収益率	(倍)	9.52			18.15	
配当性向	(%)	14.39			39.68	
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,432,020				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,224,972				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	894,163				
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	831,424				
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	763 〔52〕	791 〔82〕	832 〔83〕	862 〔67〕	845 〔74〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第24期は当社には持分法を適用すべき会社がないため、また、第25期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
3 第24期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第25期、第26期、第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5 第25期より連結財務諸表を作成しているため、第25期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 第25期、第26期、第28期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和56年10月6日資本金2,000万円をもって東京都葛飾区鎌倉3丁目46番1号に設立された株式会社富岡工務店であります。平成6年6月15日に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転、さらに平成6年11月4日静岡県清水市本郷町1番28号に移転し、商号も株式会社秀英予備校に変更いたしました。平成7年10月1日には株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立〔本店静岡県静岡市栄町1番地の17〕)の下記沿革に述べる実質上の存続会社)の株式額面を変更(1株の券面額5万円を500円へ)するため、同社(実質上の存続会社)を吸収合併し、同時に本店を静岡県静岡市栄町1番地の17に移転いたしました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業を全面的に継承いたしました。

したがって事業年度の期数は実質上の存続会社の期数を継承し、平成7年10月1日より始まる事業年度を第13期といたしました。当社の実体は、法律上消滅した被合併会社である株式会社秀英予備校(昭和59年11月1日設立)であり、以下の記述におきましては、別に定めのない限り、被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。

年月	事業の変遷
昭和59年11月	静岡県静岡市千代田に秀英進学塾株式会社(資本金3,000千円)を設立いたしました。静岡市内6校で学習塾を経営するとともに、中学3年生対象の公開模擬試験「秀英模試」を開始いたしました。
昭和60年7月	静岡県静岡市泉町に小中学部静岡駅南校を設置し、本社を移転いたしました。
12月	静岡県藤枝市本町に小中学部志太本部(大手校)を設置いたしました。
昭和61年8月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(住吉校)を設置いたしました。
12月	静岡県藤枝地区の拠点となる小中学部志太本部(大手校)を自社ビルとして新設移転いたしました。
昭和62年3月	6都市(静岡・清水・藤枝・焼津・浜松・沼津)22校となりました。「秀英模試」を「静岡県統一テスト」に名称変更し、社内担当部署として、「静岡県入試センター」を設置しました。コンピュータによる正確な志望校判定や問題の質の高さが評判となり、模擬テスト参加者は2,000名を突破いたしました。
12月	春期・夏期・冬期・日曜講習等の中学3年生の講習会システムが完成するとともに、中学受験をめざす小学生対象の「中学受験クラス」を静岡本部長に設置いたしました。
昭和63年2月	静岡県静岡市栄町に本社を移転新設いたしました。静岡県入試センターで問題集を作成し、静岡県下で書店販売を開始いたしました。また、34校となりました。
平成元年3月	愛知県名古屋市中種区に小中学部愛知本部(千代が丘校)を設置し、愛知県に進出いたしました。
平成2年3月	静岡県静岡市西門町に仮設の校舎で「大学受験部」(現高校部)を設立し、現役高校生対象の部門を開始いたしました。これにより小中高一貫教育体制が確立いたしました。
12月	社名を「株式会社秀英予備校」に変更いたしました。
平成3年4月	静岡県静岡市稲川に秀英予備校大学受験部1号館、沼津市通横町に大学受験部沼津校を新設し、現役高校生と卒生を対象とする大学受験部を本格的に開始いたしました。
12月	山梨県甲府市貢川に小中学部山梨本部(貢川校)を設置し、山梨県に進出いたしました。全部門で11本部74校となりました。
平成4年3月	静岡県富士市水戸島に大学受験部富士校を設置いたしました。
平成6年3月	大学受験部に静岡県内初の高校別クラスを開設し、現役高校生に対するきめ細かなサービスを開始いたしました。
4月	山梨県甲府市武田に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設いたしました。静岡県藤枝市駅前小に小中学部志太本部(藤枝本部校)を移転新設するとともに、大学受験部を開始いたしました。
平成7年9月	愛知県における事業拡充のため、小中学部愛知北本部(高蔵寺駅前校)を設置いたしました。
10月	株式の額面金額を1株50,000円から1株500円に変更するため、株式会社秀英予備校(本店：静岡県清水市本郷町)と合併いたしました。

年月	事業の変遷
平成8年2月	静岡県沼津市高島本町に小中学部・大学受験部沼津本部校を移転新設いたしました。
3月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
平成9年6月	静岡県静岡市鷹匠に本社を移転新設し、小中学部中部本部、業務本部、大学受験部静岡校、管理本部を統合いたしました。
9月	日本証券業協会に株式を店頭登録いたしました。
11月	業界初の講習料金コンビニ収納システムを導入いたしました。これにより、自動入金チェックシステムとともに収納管理システムが完成いたしました。
平成10年12月	静岡県浜松市住吉に小中学部西部本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
平成11年3月	神奈川県小田原市栄町に小中学部・大学受験部小田原本部校を設置し、神奈川県に進出いたしました。
12月	静岡県島田市扇町に小中学部島田本部校を移転新設し、それにもない「中学受験クラス」と「大学受験部」を設置いたしました。
平成12年8月	静岡県富士市永田町に小中学部・大学受験部富士本部校を移転新設いたしました。
12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。
平成13年3月	神奈川県厚木市中町に小中学部・大学受験部厚木本部校を設置いたしました。
12月	神奈川県藤沢市藤沢に小中学部・高校部藤沢本部校を設置いたしました。
平成14年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
6月	愛知県春日井市鳥居松町に小中学部愛知北本部(春日井本部校)を移転新設いたしました。
平成15年3月	静岡県静岡市清水相生町に小中学部・高校部清水本部校を移転新設いたしました。
5月	静岡県静岡市鷹匠(静岡本部2号館)に新規事業として通信教育本部を設立いたしました。
10月	愛知県名古屋市天白区に小中学部愛知南本部(植田駅前校)を設置いたしました。
平成16年3月	名古屋本部校、春日井本部校に高校部を設置いたしました。
6月	岐阜県岐阜市加納上本町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を設置し、岐阜県に進出いたしました。
9月	愛知県名古屋市千種区に小中学部愛知東本部、高校部名古屋本部(名古屋本部校)を移転新設いたしました。
12月	愛知県東海市富木島町に小中学部知多本部(東海校)を移転新設いたしました。
	愛知県豊田市小坂本町に小中学部豊田本部(豊田駅前校)を移転新設いたしました。
	静岡県静岡市御幸町に通信教育本部を移転いたしました。
平成17年5月	北海道札幌市白石区に小中学部札幌東本部(白石本部校)を設置し、北海道に進出いたしました。
	静岡県浜松市板屋町に小中学部西部本部、高校部浜松本部(浜松本部校)を移転新設いたしました。
6月	北海道札幌市西区に小中学部札幌西本部(札幌西本部校)を設置いたしました。
	愛知県名古屋市中川区に小中学部名古屋西本部(荒子駅前校)を移転新設いたしました。
平成18年3月	通信教育本部と小中業務本部教務課を統合し、小中教務本部を設立いたしました。
	東京都千代田区に東京事務所を設置いたしました。
5月	静岡県静岡市葵区に小中教務本部を移転いたしました。
6月	三重県四日市市市鷲の森に小中学部四日市本部(四日市本部校)を設置し、三重県に進出いたしました。
	北海道旭川市四条通に小中学部札幌西本部(旭川本部校)を設置いたしました。
	岐阜県岐阜市神田町に小中学部岐阜本部(岐阜本部校)を移転新設いたしました。
平成19年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業としてBBS事業本部を設置いたしました。
5月	北海道札幌市北区に小中学部札幌北本部(札幌本部校)、高校部北海道本部(札幌本部校)を設置いたしました。
	宮城県仙台市青葉区に小中学部仙台北本部(仙台北本部校)を設置し、宮城県に進出いたしました。
	山梨県甲府市に小中学部山梨本部(山梨本部校)を移転新設、高校部山梨本部(山梨本部校)を設置いたしました。
6月	三重県津市に小中学部津本部(津本部校)を設置いたしました。
11月	株式会社東日本学院(福島県二本松市)の株式を取得し、子会社化いたしました(現・連結子会社)。
平成20年3月	静岡県静岡市葵区に新規事業本部を設置いたしました。
12月	福岡県福岡市早良区に小中学部福岡本部(早良本部校)を設置し、福岡県に進出いたしました。
平成21年6月	福岡県福岡市早良区に高校部福岡本部(西新校)を設置いたしました。
11月	北海道札幌市豊平区に小中学部札幌南本部(札幌南本部校)を設置いたしました。
平成22年5月	福岡県福岡市南区に小中学部大橋本部(大橋本部校)を設置いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社秀英予備校)、連結子会社1社(株式会社東日本学院)及び、その他の関係会社1社(有限会社シューエイ)により構成されております。

その他の関係会社は、有価証券の保有及び運用以外の事業活動を行っておりませんので、以下は、当社及び連結子会社の事業の内容について記載いたします。

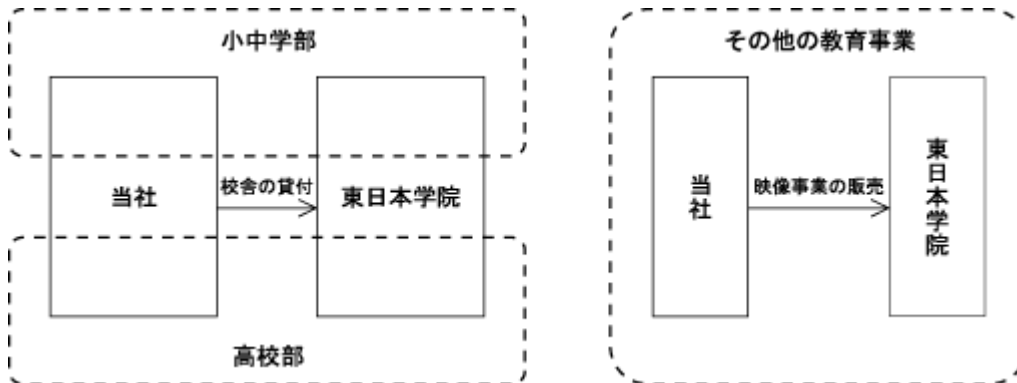
当社は、学習指導を行なうことを主たる業務とし、小学2年生から中学3年生を対象とする小中学部と、高校1年生から高卒生を対象とする高校部、教育コンテンツの動画配信サービスを提供するBBS本部、幅広い学習ニーズに対応する個別指導本部を運営しております。

連結子会社は、福島県において学習塾・予備校の運営を行っております。

当社のセグメントごとの事業内容は以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業内容
小中学部	小学2年生～中学3年生の学習・進学指導 各種講習会の実施 模擬テストの実施 高校入試対策問題集の制作及び書店への委託販売 小学4年生～中学3年生の公開模擬テストの作成及び他塾への販売 児童対象の英語教室の実施
高校部	高校1年生～3年生、高卒生の学習・進学指導 各種講習会の実施
その他の教育事業	中学1年生～中学3年生、高校生対象の映像動画による教育コンテンツの配信事業、映像動画教育コンテンツの他塾への販売事業 個別指導事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東日本学院	福島県郡山市	10,000	小中学部・ 高校部の学 習塾の経営	(所有) 100.00	役員の兼任... 2名
(その他の関係会社) 有)シューエイ	静岡県静岡市葵区	10,000	有価証券の 保有及び運 用	(被所有) 28.03 [11.25]	役員の兼任... 1名

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	622(11)
高校部	162(19)
その他の教育事業	57(46)
全社(共通)	53(11)
合計	894(87)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
845(74)	30.2	5.9	4,256,166

セグメントの名称	従業員数(人)
小中学部	587(4)
高校部	154(17)
その他の教育事業	57(46)
全社(共通)	47(7)
合計	845(74)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者の大半は高校部の年間契約講師・チューター(個別質問対応、事務補助)、清掃パート、個別指導講師、派遣社員、契約社員及び平成23年3月に実施した平成23年4月新入社員研修のための臨時雇用であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社(共通)は、人事総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などの新興国の経済成長に加え、米国経済に明るさが見え始めたことを背景に景気回復が期待されるようになっておりました。エコカー補助金の終了に伴う反動減も和らぎ自動車や家電などの販売も好転しておりました。しかしながら、3月の東日本大震災、大津波、福島原発の深刻な事故により日本経済は再び先行不安な状況になっております。

当業界は、少子化によるマーケット減、不景気による入学時期の遅れ、大学数の増加による「大学全入時代」で学力中下位層の学習塾離れ、大手塾の低価格化、通塾の微減少などにより、市場規模が縮小し、かつてない厳しい経営環境となっております。大手、中堅、個人塾など規模の大小を問わず、真に生徒・保護者の高いニーズに応えた教育サービスを提供する企業のみが勝ち残れる「大淘汰」の時代となっております。

このような情勢のもと当社グループは、これまでの差別化戦略である

独自設計の独立校舎で快適な学習環境を提供

正社員教師によるクオリティーの高い教育サービスを提供

早期からの進級活動により、中3生を高1生として確実に進級させ、現役生中心の高校部を成功させる

に加え、新しい差別化戦略の構築に取り組んでまいりました。その要は、優秀な人材の採用と人材が成長できる仕組・組織作りだと考えております。

売上におきましては、既に校舎展開しているエリアにおいて、それぞれのマーケットに対応した授業、講座、募集方法などを企画・立案し、シェアアップを図ってまいりました。それにより、第3四半期までは生徒数もほぼ計画どおり推移してまいりました。しかしながら、東日本大震災の影響により、東北地方における校舎については一時的に営業を停止することとなり、一部の地域での返金が発生しました。また、全体的な消費の冷え込みにより、3月入学数が計画を下回ることとなりました。

営業費用におきましては、地代家賃の削減、新年度教材の大幅見直しなどの売上原価の削減、費用対効果を考えた広告宣伝活動を行うなど、経費の削減に努めてまいりました。

また、特別損失として一部の校舎における固定資産の減損損失、転換社債の売却債権に対する引当金の積み増しによる貸倒引当金繰入額、東日本大震災による校舎設備等の損傷に伴う原状回復費用等を計上しております。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は13,110百万円（対前年同期比3.7%減）、営業利益は545百万円（対前年同期比3.7%減）、経常利益は477百万円（対前年同期比4.2%減）、当期純損失は2,058百万円（前年同期は当期純利益158百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(小中学部)

小中学部におきましては、小学生の低学年から本科生として取り込み、生徒増を図ってまいりました。また、受講科目の選択制、週末コース、トップ高合格のための特別クラスや小学生の学力段階別受講クラスの設置など募集方法も工夫してきました。各種講習においても、二極化したマーケットに対応した募集を行ってきました。選択講座も数多く設定し単価の向上も図ってまいりました。低学年の生徒数は増加していますが、受験学年の中3生数が前年度より少なかったため、小中学部の売上高は10,147百万円、セグメント利益は1,895百万円となりました。

(高校部)

高校部におきましては、「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)をさらに拡充し、全国トップレベルの講師の授業を全校舎で受講できる体制を整えることができました。また、マーケット単位のニーズに応える講座の設置、募集方法の工夫など生徒増と売上単価の向上も図ってまいりました。しかしながら、マーケット全体の縮小による生徒減を補いきれず、高校部の売上高は2,563百万円、セグメント損失は226百万円となりました。

(その他の教育事業)

新規事業として立ち上げました個別指導部門は、事業規模としてはまだ大きくありませんが、順調に業績を伸ばしております。

また、On lineによる映像動画配信事業(通称BBS事業)におきましては、各種運営ノウハウが構築され、今後の成長の基盤が整ってまいりました。この結果、その他の教育事業の売上高は400百万円、セグメント損失は292百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ326百万円増加し、当連結会計年度末には1,170百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは940百万円の収入(前年同期1,473百万円の収入)となりました。これは主として、現金支出の伴わない減損損失による特別損失の計上があるものの税金等調整前利益が減少したこと、法人税等の支払いが増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2百万円の支出(前年同期806百万円の支出)となりました。これは主として、校舎の新設を抑えたことにより有形固定資産の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは612百万円の支出(前年同期587百万円の支出)となりました。これは主として、設備投資の抑制により、資金調達を抑えられ、借入の返済が進んだためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の実績

当社グループは、生徒に対しての授業を行なうことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績は、該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
小中学部	10,147,238	4.2
高校部	2,563,027	6.2
その他の教育事業	400,357	37.0
合計	13,110,624	3.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

各部門で顧客のニーズに応える最高の教育サービスを提供すること

- ・ 仕組をつくる、経営陣による計画的な現場の把握、年間を通して柔軟に組織体制を再構築する

顧客認知度を向上させること

- ・ 適正価格を設定し、効果的な宣伝活動を行う
- ・ 新しい募集方法を開発し、顧客を創造する

不採算部門の見直しを行い、拡大が期待できる分野に経営資源を集中していくこと

- ・ 業界全体がかつてない厳しい経営環境であることを全社共通認識とし、計画的に必ず実行する

また、株式会社の支配に関する基本方針は以下のとおりであります。

当社グループとしては以下の経営方針を支持する者が「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

経営方針

当社グループの経営の基本方針は以下の通りであります。

- (1) 教室、自習室、学習・進学指導室、休憩室、ホールなど学習効果を十分に考慮した当社独自の設計による専用校舎を設立し、全校舎 A D S L 以上のインフラが構築されている等、高度なニーズに応えられる快適な学習空間を提供すること
- (2) 高均一な授業、学習・進学指導を中心とした教育サービスを提供し、学校外教育に対する高いレベルのニーズに応えること

- (3) 膨大な潜在的ニーズがあるにもかかわらず、全国的にも運営ノウハウが確立されていない現役高校生部門を拡充させること
- (4) BBS事業部門において、教育コンテンツの動画配信サービスを提供し、家庭及び教育現場での学習効果を高めること
- (5) 需要の高い個別指導分野において、習熟度に合わせてきめ細かい指導を徹底し、幅広い学習ニーズに応えること

なお、上記の経営方針に照らし不適切なものが当社グループ支配権の獲得を表明した場合には、該当事者と東京証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議の上、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

該当取り組みが基本方針に沿うものであること

該当取り組みが該当株式会社の株主の共同の利益を損なうものでないこと

該当取り組みが該当株式会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

4 【事業等のリスク】

(1) 少子化と当社の今後の方針について

当社グループの属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化の影響は、学習塾における在籍生徒数の減少という直接的なものに止まらず、特定の一部の学校を除いて入学試験の平易化が起こり、入塾動機の希薄化・通塾率の低下につながる可能性があります。

一方、保護者の学習塾に対する選別の意識は高まっております。当社は、従来からの正社員による質の高い授業や、塾専用の独自設計・独立校舎による良質な学習環境の提供に加えて、保護者や生徒の高い質を求めるニーズに応えることを心がけております。

(2) 地域別の校舎展開について

平成23年3月31日現在、当社グループは静岡県に68校舎、愛知県に51校舎、山梨県に10校舎、神奈川県に16校舎、岐阜県に10校舎、北海道に32校舎、三重県に12校舎、宮城県に12校舎、福岡県に14校舎、福島県に12校舎、合計237校舎を展開しております。今後は、これらの地域内において、マーケットニーズの高い未開拓エリアへの校舎展開と個別指導本部、BBS本部を中心に賃貸物件への校舎展開を進めていく予定であります。

当社グループは次期、小中学部で年間5校舎前後新設、個別指導本部で10校舎程度、BBS本部で15校舎程度の新設を計画しております。

全国10道県に及ぶ校舎展開を支える組織体制の再構築、具体的には優秀な人材の採用・研修体制のより一層の充実、また管理職層の育成が不可欠であります。

(3) 校舎の開設方針について

当社グループは校舎の開設に際し、原則として校舎について塾専用の独自設計・独立校舎を基本方針としております。これは生徒が勉強しやすい環境を作るためのこだわりであります。こうした方針は生徒にとって良質な学習環境の確保に寄与しているものと考えております。

その反面、機動的に校舎を開設・統廃合する際の妨げとなる可能性があります。また、賃借物件については、貸主の状況によっては、敷金及び保証金が返還されない可能性があります。

今後は、BBS中学直営校として既に開設済みの石坂校のような、機動力の高い賃貸型物件への展開も同時に進めてまいります。

(4) 災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うに際し、地震や台風等の大規模な自然災害、火災、コンピュータウィルス等による障害が起こった場合、校舎、事業所、設備等に損害を受け、校舎運営・事業活動に支障が生じる可能性があります。このような事態が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 業績の四半期毎の変動について

当社グループの生徒数は小中学部・高校部ともに、第1四半期に比べ第2四半期以降において、各種講習会に参加する一般生数が増加し、また、本科授業の2学期が開始される9月及び3学期が開始される1月には新入学により本科生数が増加いたします。したがって、第1四半期に比べ第2四半期以降の売上高の割合が大きくなる傾向があります。

一方、営業費用につきましては、主要な費用である人件費、賃借料等が毎月固定的に発生いたします。また、広告宣伝費につきましては、夏期講習の募集時期である5月及び6月、次年度の新入学の募集時期である1月及び2月に集中的に発生いたします。

このため、第1四半期は第2四半期以降に比べ収益性が低くなる傾向があります。

(6) 情報管理について

当社グループは多数の生徒に関わる個人情報を持しております。これらの情報については、社内規程の制定、従業員への教育等、対策を徹底しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、社会的信用に影響を与え、その対応のための多額の費用負担が発生する恐れがあります。

なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月29日)において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

売上高

小中学部の売上高は10,147百万円となりました。(表1)に示しましたように近年進出した北海道、三重県、福岡県及び福島県においては順調に生徒数が増加し、売上高も上昇しておりますが、以前から長期間営業しております静岡県、愛知県、山梨県、岐阜県における業績が低下しております。

教育サービスの内容改善、募集方法の工夫など様々な取り組みによって一定の成果を挙げておりますが、依然として業績の低迷が続くところとなっております。

業績の低迷の主な要因は以下の5点だと分析しております。

少子化による市場の縮小

「個別型」学習塾の市場が拡大し、「集団型」の市場が全体の6割程度に縮小している

「大学全入時代」において、学力中下位層の学習塾・予備校離れが顕在化している

不景気により学校外教育費が削減されている

大手塾の低価格化により競争が激化している

～ のこうした外的要因を跳ね返すに十分な圧倒的に生徒・保護者に満足していただける教育サービスを全校舎で提供し切れなかったことだと分析しております。

こうした厳しい経営環境におきまして当社としては、教育サービスの内容の多様化、生徒募集方法の工夫に加え、

教育サービスの一層の質的向上のための組織体制を年間を通して再構築していく

新しい研修方法によって正社員教師レベルアップを図っていく

正社員教師のモチベーションの高揚を図っていく。そのために管理職層が計画的、頻繁に現場に関っていく

以上のことが重要だと考えております。

高校部の売上高は2,563百万円となりました。高校部における市場環境は小中学部以上に縮小しております。高校3年生時までに志望校を堅持しているニッチな学力上位層を中心とした市場となっており、学力の中下位層の予備校離れが顕著になっているからであります。

当社の高校部におきましては、高3・卒生の「遠隔ライブ授業」(ライブ授業の同時中継授業)をより一層拡充し、全国トップレベルの授業を全校舎で受講できる体制を整えております。今後におきましては、高3・卒生に限らず全学年でこの「遠隔ライブ授業」を受講できるよう全校舎に設置していく計画であります。

その他の教育事業の売上高は400百万円となりました。事業規模といたしましてはまだまだ小規模ではありますが、個別指導部門、BBS事業部門いずれも運営・営業のノウハウが蓄積され、今後の大きな業績向上が見込まれるところとなっております。

(表1：売上の状況)

(単位：百万円)

小中学部	平成21年3月期		平成22年3月期			平成23年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比(%)	校舎数	売上高	前期比(%)
静岡県	67	3,664	68	3,498	4.5	67	3,318	5.1
愛知県	51	2,583	50	2,406	6.9	50	2,035	15.4
岐阜県	10	417	10	408	2.3	10	349	14.4
三重県	12	588	12	632	7.5	12	657	3.8
山梨県	11	502	10	449	10.7	10	388	13.6
神奈川県	15	839	15	791	5.7	16	725	8.4
北海道	30	1,035	32	1,128	8.9	32	1,250	10.8
宮城県	12	365	12	425	16.3	12	423	0.5
福岡県	9	37	13	384	929.5	14	464	20.8
福島県	15	474	13	467	1.4	12	512	9.5
その他							22	
合計	232	10,510	235	10,592	0.8	235	10,147	4.2

(単位：百万円)

高校部	平成21年3月期		平成22年3月期			平成23年3月期		
	校舎数	売上高	校舎数	売上高	前期比(%)	校舎数	売上高	前期比(%)
静岡県	13	1,541	12	1,418	8.0	9	1,303	8.1
愛知県	4	489	5	410	16.1	2	359	12.3
三重県	2	58	2	84	43.8	2	92	8.9
山梨県	2	131	2	144	9.3	1	129	9.9
神奈川県	4	472	4	420	11.1	3	356	15.1
北海道	2	99	1	126	27.4	1	162	27.9
福岡県			1	18		2	36	102.5
福島県	4	110	3	110	0.3	3	122	10.7
合計	31	2,903	30	2,733	5.9	23	2,563	6.2

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、11,293百万円となりました。人件費につきましては、社員数はほぼ横ばいで推移し、個別指導部門の拡大による非常勤の個別指導講師人件費が増加したものの、前連結会計年度に引き続き高校部において「遠隔ライブ授業」の拡充により人員の効率化を図ったことによって、5,188百万円となりました。教材費につきましては、新年度教材における種類、単価、発注数の見直しにより472百万円となりました。賃借料につきましては、第2四半期における減損損失処理のリース資産減損勘定計上に伴い、賃借料の相殺処理を行ったことにより3,155百万円となりました。また新設校につきましても、既存エリア内にて最小限に止めましたので校舎出店費用も減少しております。

以上により、売上原価全体では前連結会計年度に比べ293百万円減少しております。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、1,271百万円となりました。

広告宣伝費におきましては、新設校の出店を抑えたこと、費用対効果を考慮した広告チラシ回数等の削減により425百万円となりました。

以上により、販売費及び一般管理費全体では前連結会計年度に比べ、191百万円減少しております。

その他

営業外損益におきましては、前連結会計年度に比べ大きな変動はありません。

特別損益におきましては、特別損失として主なものは以下のとおりであります。

国内経済の落ち込みにより、売上高・収益における当初計画の達成が難しくなったため、札幌本部長、岡崎本部長、白石本部長の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,987百万円計上しております。

転換社債の売却債権に対し引当金の積み増しを107百万円計上し、長期未収入金全額に対し貸倒引当金を設定いたしました。

「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、校舎における賃貸借契約終了後の建物の撤去解体費用及び原状回復費用に係る費用を310百万円計上しております。

東日本大震災による校舎設備等の損傷に伴う原状回復費用、営業停止期間中の固定費を災害による損失として82百万円計上しております。

結果として当期純損失は、2,058百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは940百万円の収入（前年同期1,473百万円の収入）となりました。

これは主として、現金支出の伴わない減損損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等があるものの、小中学部において受験学年である高単価の中3生が少なかったこと、高校部におけるマーケット全体の縮小による生徒数減少、東日本大震災による3月売上の減少により、売上高及び税金等調整前当期純利益が減少したためであります。またその他の要因としては、法人税等の支払いも増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは2百万円の支出（前年同期806百万円の支出）となりました。

これは主として、前期には小中学部・高校部にて福岡県を中心に10校舎の新設があったものの、当期は校舎新設を2校舎に抑えたこと、建設協力金の回収が順調に進んだためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは612百万円の支出（前年同期587百万円の支出）となりました。

これは主として、季節資金の調達による短期借入による収入があるものの、短期借入金の返済及び長期借入への振替、長期借入金の返済が順調に進んだためであります。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の経済は東日本大震災、福島県原発被害の長期化により、景気の回復は大幅に遅れる様相を呈しております。

当業界におきましても、少子化が一層進み市場規模はさらに縮小していくことが予想されています。競合状況も大手の大学受験予備校が小中学生対象の学習塾事業に参入してくるなど、今まで以上に厳しくなっております。先行き不安な経営環境において、地域や業界を代表する規模の企業が事業の継続を断念するなど業界の統廃合が顕在化してきております。

当社は既存事業の小中学部・高校部におきましては、提供している教育サービスの質を徹底的に向上させること、そのための仕組作りを行うこと、年間を通しての組織体制の検討再構築を行っていくことが重要だと考えております。

こうした観点から校舎の新設は極力押さえ、内部統制の充実を図っていきます。また、新規事業の個別指導部門、BBS事業部門におきましては、運営・営業ノウハウが構築され、今後大きく業績向上が見込まれるところとなっております。この部門に経営資源を重点的に配分し、全体の業績を飛躍させていく計画であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資額は、551百万円（うち敷金及び保証金231百万円）であり、その主なものは次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	セグメントの名称	目的	設備の内容	設備の種類別投資額				
				建物及び構築物	工具、器具及び備品	リース資産	建設仮勘定	合計
三島本部校	小中学部 高校部 その他の教育事業	営業拡大のため	教室	188,416	6,090	15,321	71,500	138,326

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 建設仮勘定の は前連結会計年度中に支出し、当連結会計年度において本勘定に振り替えられた金額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)
静岡	伊東校 (静岡県伊東市)	小中学部	教室	1,243		722			1,966 (40,408)	5
	沼津本本校 (静岡県沼津市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	12,670		5,718			18,389 (188,859)	42
	富士本本校 (静岡県富士市)	小中学部 高校部	教室	10,966		2,066		326,666	339,699 (175,208)	30
	清水本本校 (静岡県静岡市清水区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	8,145		2,829			10,974 (352,051)	18
	静岡本本校 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・会社 統括業務・ BBS本部	6,620		18,366		12,481	37,468 (237,300)	151
	静岡本部2号館 (静岡県静岡市葵区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・個別 指導本部	134,522		1,314	159,621 (330.57)		295,457	5
	藤枝本本校 (静岡県藤枝市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	50,553		246	191,077 (518.97)		241,878	26
	藤枝校別館 (静岡県藤枝市)	高校部	教室	2,301		2,044			4,345 (22,000)	6
	浜松本本校 (静岡県浜松市中区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	682,846	468	7,853			691,168 (20,000)	45
	磐田本本校 (静岡県磐田市)	小中学部 高校部	教室	113,164		521			113,685 (6,650)	11
	他61校舎	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・ スタジオ	782,779		29,455	1,557,998 (7,028.90)	25,142	2,395,376 (596,845)	12
	愛知	名古屋本本校 (愛知県名古屋市千種区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	786,849	9,444	13,303	706,785 (1,247.90)	2,668	1,519,051
豊田駅前校 (愛知県豊田市)		小中学部	教室	286,583		1,447	100,892 (432)		388,923	11
植田駅前校 (愛知県名古屋市天白区)		小中学部 その他の教育事業	教室	123,650		691			124,342 (5,400)	13
東海校 (愛知県東海市)		小中学部	教室	97,142		544			97,687 (5,000)	16
春日井本本校 (愛知県春日井市)		小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	196,641		1,783			198,425 (13,500)	21
荒子駅前校 (愛知県名古屋市 中川区)		小中学部	教室	2,765		566			3,331 (25,800)	15
一宮駅前校 (愛知県一宮市)		小中学部 高校部	教室	744		728			1,472 (13,415)	19
他44校舎		小中学部 その他の教育事業	教室	762,397		9,427	123,624 (1,131.94)		895,449 (722,331)	3
岐阜 ・ 三重	岐阜本本校 (岐阜県岐阜市)	小中学部 その他の教育事業	教室	5,619		1,724			7,343 (97,646)	27
	四日市本本校 (三重県四日市市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	42,276		4,138			46,414 (267,254)	26
	津本本校 (三重県津市)	小中学部	教室	32,129		1,043			33,172 (104,119)	8
	他19校舎	小中学部 高校部	教室	600,582		7,722	58,019 (744.44)	2,348	668,672 (231,974)	

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (㎡)	リース資産	合計	従業員数 (人)	
神奈川県・山梨	小田原本部校 (神奈川県小田原市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	6,554		4,792				11,346 (230,070)	22
	厚木本部校 (神奈川県厚木市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	6,383		2,398				8,782 (307,284)	25
	藤沢本部校 (神奈川県藤沢市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室・大受 教務本部	264		9,438				9,703 (1,145,493)	23
	山梨本部校 (山梨県甲府市)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	12,196		4,479				16,675 (298,666)	38
	他22校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	424,858		7,954	535,737 (2,080.62)	108,963		1,077,513 (273,622)	1
北海道	白石本部校 (北海道札幌市白石区)	小中学部	教室	1,665		526				2,191 (50,000)	20
	札幌本部校 (北海道札幌市北区)	小中学部 高校部 その他の教育事業	教室	1,211		2,222				3,433 (431,479)	40
	旭川本部校 (北海道旭川市)	小中学部	教室	3,760		1,772				5,533 (10,000)	17
	札幌南本部校 (北海道札幌市豊平区)	小中学部	教室	136,684		1,933	112,870 (661.16)	5,735		257,223	12
	他28校舎	小中学部	教室	622,993		15,827	463,716 (4,175.21)	5,870		1,108,407 (390,241)	
宮城	仙台本部校 (宮城県仙台市青葉区)	小中学部 その他の教育事業	教室	283,774		2,932				286,706 (20,000)	31
	他11校舎	小中学部 その他の教育事業	教室	414,318		7,050		1,850		423,219 (119,723)	1
福岡	早良本部校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部 その他の教育事業	教室	272,237		6,319	261,528 (810.66)			540,086	22
	西新校 (福岡県福岡市早良区)	小中学部 高校部	教室	219,860		5,079	564,364 (436.76)	11,737		801,041	5
	大橋校 (福岡県福岡市南区)	小中学部 高校部	教室	6,487		3,708		16,421		26,618 (109,810)	20
	他11校舎	小中学部	教室	279,353		11,149	351,692 (947.20)	28,835		671,030 (281,821)	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 合計欄の()書は外数で敷金及び保証金を記載しております。
3 従業員数には、臨時従業員は含んでおりません。
4 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小中学部 高校部 その他の教育事業	空調設備	5	47,113	45,671
高校部	教室用机・椅子	5	24,359	33,088
小中学部 高校部 その他の教育事業	電灯用省エネ盤	9	1,147	478
小中学部 高校部 その他の教育事業	建物	10～20	375,301	4,436,610

- (注) リース契約残高とは、未経過リース料期末残高相当額であり、リース資産減損勘定1,853,777千円を含んでおります。また、年間リース料にはリース資産減損勘定の取崩額77,918千円を含みます。

(2) 子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (㎡)	リース資産		合計
㈱東日本学院	二本松本部 (福島県二本 松市)	小中学部 高校部	教室	2,922		1,339		4,193	8,456 (37,076)	11
	郡山本部 (福島県郡山 市)	小中学部 高校部	教室・会社 統括業務	7,190		2,656		10,428	20,275 (55,000)	25
	福島本部 (福島県福島 市)	小中学部 高校部	教室	9,356		4,839		14,047	28,244 (155,102)	13
	他9校舎	小中学部	教室	339,928		6,452	133,779 (1,657.03)	72,729	552,890 (50,304)	

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,240,000
計	19,240,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数:100株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月18日 (注)	100,000	6,710,000	116,600	2,089,400	116,500	1,944,380

(注) 第三者割当

発行価格 2,331円
資本組入額 1,166円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	21	31	21	1	2,359	2,461	
所有株式数(単元)		10,307	496	22,915	2,434	1	30,939	67,092	800
所有株式数の割合(%)		15.37	0.74	34.15	3.63	0.00	46.11	100	

(注) 自己株式178株は、「個人その他」に1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社シューエイ	静岡県静岡市葵区上足洗1丁目1-11	18,812	28.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,778	5.63
渡辺 武	静岡県静岡市葵区	3,311	4.93
渡辺 喜代子	静岡県静岡市葵区	3,311	4.93
秀英予備校従業員持株会	静岡県静岡市葵区鷹匠2丁目7-1	3,029	4.51
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	2,666	3.97
吉田 嘉明	千葉県浦安市今川	1,555	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,392	2.07
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,250	1.86
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,040	1.54
計		40,144	59.82

(注) 1 前事業年度末主要株主であった渡辺武は、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。

2 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券キャピタル・マーケット株式会社から平成23年2月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	276,600	4.12
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	11,000	0.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,709,100	67,091	
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,710,000		
総株主の議決権		67,091	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秀英予備校	静岡県静岡市葵区鷹匠 2丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	78	32,284
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	178		178	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、配当性向を10%以上とすることを具体的な目標としております。

この方針に基づき、第28期におきましては1株当たり12円の配当を実施いたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は年1回とし、これらの配当の決定機関は株主総会としております。

なお、第28期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	80,517	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,020	1,688	592	675	638
最低(円)	1,532	461	313	299	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	439	359	394	400	386	373
最低(円)	341	301	333	356	360	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	小中事業 本部長	渡辺 武	昭和23年6月14日生	昭和49年4月 株式会社文化シヤッター入社 昭和51年4月 静岡県立高校(静岡、清水南、清水西、清水工業)、及び静岡学園予備校にて 昭和54年3月 から 昭和52年3月 非常勤講師 昭和59年11月 安倍口英数塾(個人経営)創業 平成20年3月 当社設立代表取締役社長就任(現任) 平成21年7月 小中事業本部長就任(現任) 新規事業本部長就任	(注)3	3,311
専務取締役	管理本部長 兼 ITシステム 本部長	渡辺 喜代子	昭和25年7月27日生	昭和47年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和49年4月 富士市立病院勤務 昭和51年4月 静岡県立病院養心荘勤務 昭和54年11月 安倍口英数塾入社 昭和59年11月 当社設立取締役就任 平成6年4月 当社常務取締役就任 平成7年3月 管理本部長就任(現任) 平成11年5月 当社専務取締役就任(現任) 平成22年4月 管理本部ITシステム部長就任(現任)	(注)3	3,311
常務取締役	高校事業 本部長	山内 義明	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 住友金属工業株式会社入社 平成14年1月 当社入社 高校事業本部中部本部長就任 平成16年4月 高校事業本部名古屋本部長就任 平成18年3月 高校事業本部長就任(現任) 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年3月 高校事業本部北海道本部長就任 平成20年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	業務本部長	石垣 雅敏	昭和28年9月9日生	昭和52年4月 株式会社静岡銀行入行 昭和62年10月 当社入社 平成3年3月 業務部長就任 平成6年4月 当社取締役就任(現任) 平成7年3月 第三営業本部長就任 平成8年3月 第一営業本部長就任 平成11年3月 小中学部志太事業本部長就任 平成13年3月 小中学部業務本部(現業務本部)長就任(現任)	(注)3	29
取締役	新規事業 本部長 兼 BBS 本部長	田中 裕一	昭和39年6月25日生	昭和63年4月 株式会社リクルート入社 平成21年8月 株式会社アイウイル取締役就任 平成22年7月 当社入社 新規事業本部BBS本部長就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 新規事業本部長就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		萩原茂樹	昭和25年2月4日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 株式会社トーカド入社 平成13年1月 当社入社 高校部(現 高校事業本部)神奈川第2本部長就任 平成17年3月 高校事業本部神奈川第1本部長就任 平成18年3月 高校事業本部愛知本部長就任 平成19年3月 高校事業本部東海本部長就任 BBS事業本部高校BBS本部長就任 平成20年3月 新規事業本部長就任 新規事業本部通信個別本部長就任 小中事業本部小中教務本部長就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	42
監査役		佐竹利文	昭和31年6月23日生	昭和56年10月 鈴木峰雄税理士事務所入所 昭和58年5月 鈴木守税理士事務所入所 昭和63年9月 佐竹利文税理士事務所開業(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		鈴木一紘	昭和17年2月10日生	昭和42年4月 静岡新聞社・SBS静岡放送入社 平成11年3月 静岡新聞社 取締役就任 平成13年2月 同社 取締役浜松総局長就任 平成19年2月 同社 常務取締役就任 平成19年4月 当社仮監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 静岡新聞社 非常勤顧問就任(現任)	(注)6	
計						6,693

- (注) 1 監査役佐竹利文及び鈴木一紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 専務取締役渡辺喜代子は、代表取締役社長渡辺武の配偶者であります。
3 当該取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考えは、経営の効率とコンプライアンスの重視、とりわけ提供している商品としての教育サービスに高い倫理観を持つことと考えております。また、経営の透明性を高め、変化に対応できる自由な企業風土を大切にしています。当社は企業経営の中でいろいろな場面でかかわり合いを持つ株主、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会といったステークホルダーに対して、常に変化する市場の中で満足できる教育サービスを企画、立案することが最優先と考えております。株主に対しては、同業他社との差別化を明確にし、顧客満足度を上げ、結果として売上、利益を増加させることにより配当及び企業価値を高めることで報いたいと考えております。

コーポレートガバナンス体制

(コーポレートガバナンス体制の概要とその体制を採用する理由)

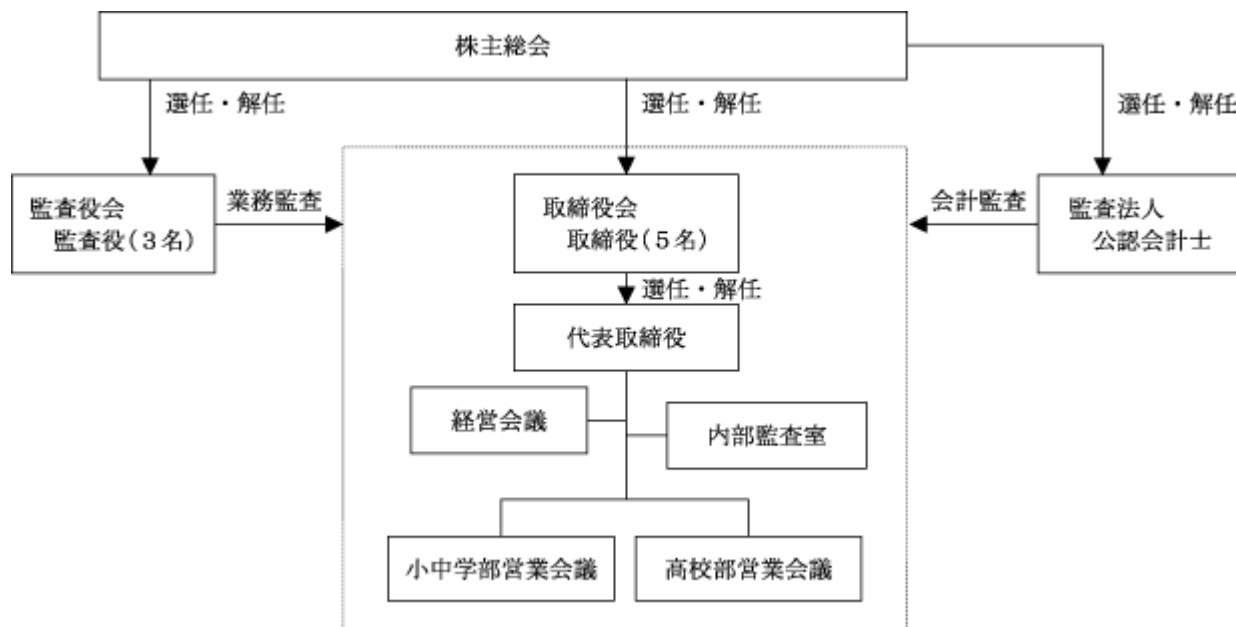
当社は監査役制度を採用しております。常勤監査役及び社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っており有効であるとの判断から、社外取締役を選任していません。当社は、社外監査役2名とも独立役員として指名し、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

取締役会は5名(定員10名)で構成され、業務執行の方針を決定し、取締役の職務執行の監督及び代表取締役の選任及び解任を行います。なお、5名の取締役はそれぞれ部門長等業務の執行を担う取締役で、少人数で迅速な戦略的意思決定を行い実行しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名で構成され、監査役会が定めた監査計画に基づき監査を行っており、会社のコンプライアンスの問題、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監査及び財産の状況の調査、監査報告の作成、常勤監査役の選定及び解任を行っております。

また内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。会計監査及び内部統制監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の監査を受けており、正確な経営情報、財務情報の適時・適切な開示につとめております。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。

(注) 上記の状況は本有価証券報告書提出日現在におけるものであります。



(コーポレートガバナンスに関する事項 - 内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムは以下のとおりであります。

a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、株主の皆様をはじめ、従業員、生徒、父母、取引先、地域社会等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努めております。

また、株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努めております。

b 取締役の職務の執行に関わる情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議、営業会議の議事録を法令及び規程に従い作成し、適切に保管及び管理しております。

c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、経営会議（取締役5名、監査役1名参加）を原則月1回、各取締役に小中学部・高校部の営業本部長を加えた営業会議をそれぞれ週1回、取締役会を年8回、監査役会を年10回開催しております。これによって重要事項の決定及び各取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めております。

d 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、代表取締役のもと、取締役会は、コンプライアンス規程を制定・施行するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行いたしました。

e 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補佐する担当部署や担当者はおりませんが、監査役の要請に応じ、情報等を提供する体制をとっております。

f 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会に出席するとともに重要な意思決定の過程及び業務執行の状況を確認するため営業会議の議事録を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めています。

取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告しております。

なお、監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。

(コーポレートガバナンスに関する事項 - リスク管理体制の整備状況)

当社のリスク管理は、管理本部長を責任者とする管理本部にて対応しております。管理本部では、対顧客トラブル、営業上の諸問題、社内トラブル等につき随時営業部門の責任者より報告を受け、対応しております。また、必要に応じて顧問弁護士に相談し、対応を検討しております。

また、内部通報規程により、法令及び規程違反行為等は管理本部人事総務部総務課に通報される体制が構築されております。さらに、定期的に内部監査室が事業所の監査を行うことにより規程どおり運営されているかどうか、その状況を含め、代表取締役と監査役に報告されております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外取締役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条の第1項の規定により、社外監査役との間に任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(自己株式の取得)

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行

することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(剰余金の配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直轄の独立した内部監査室（1名）が事業所の業務遂行状況の内部監査を実施し、監査による結果はその都度各事業所の状況を含め、代表取締役へ報告されております。

監査役は、内部監査室や会計監査人と緊密な関係を保ち、監査結果の情報交換を行い、必要に応じて報告や説明を受けております。

会計監査は有限責任監査法人トーマツと契約し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性を確保しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士等の氏名については次のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：浅野裕史、向 眞生
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 5名、会計士補等 5名、その他 2名

社外監査役との関係、企業統治において果たす機能及び役割

当社の社外監査役の佐竹利文氏は現在、佐竹利文税理士事務所を開業しております。長年にわたる専門知識を当社の監査に反映していただくために選任いたしております。当社との間に特別な利害関係はないため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定しております。

鈴木一紘氏は30年前、静岡新聞の記者で当社を大きく取り上げていただいたのが縁であり、長年にわたる業務、経営の経験を持ち、幅広く豊富な知識と見識を当社の監査に反映していただくために選任いたしております。静岡新聞社とは広告の掲載等の定型的な取引はありますが、鈴木一紘氏とは特別な利害関係はないため、一般株主との利益相反の生じるおそれがないものと判断し、独立役員として指定しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	142,819	142,819				4名
監査役 (社外監査役を除く)	15,570	14,874			696	1名
社外役員	1,800	1,800				2名

(注) 取締役及び監査役の報酬等のうちその他は、取締役及び監査役に対して提供している社宅賃料と当該社宅の一般的賃料相場額との差額であります。

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬及び賞与の決定については役員報酬規程に基づき、株主総会においてその総枠を決議し、配分方法の取扱いを当期の業績を鑑み、役員会で決定しております。また、役員退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、退職時の役員報酬月額に各役位別倍率を乗じて得た額の累計額としております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	
連結子会社				
計	26,000		26,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、会社の規模、監査業務等について監査法人と協議の上、決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計に関する専門誌を購読し、監査法人等が行うセミナーに随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,184	1,336,990
受取手形及び売掛金	291,458	216,386
商品	176,889	115,010
貯蔵品	29,683	30,566
繰延税金資産	172,654	163,620
その他	727,390	734,176
貸倒引当金	2,496	2,737
流動資産合計	2,392,764	2,594,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,123,381	11,633,133
減価償却累計額	3,146,888	3,635,518
建物及び構築物（純額）	7,976,493	7,997,614
機械装置及び運搬具	47,489	47,489
減価償却累計額	22,013	30,002
機械装置及び運搬具（純額）	25,476	17,486
工具、器具及び備品	1,085,726	1,108,122
減価償却累計額	759,846	868,180
工具、器具及び備品（純額）	325,880	239,942
土地	5,399,929	5,399,929
リース資産	690,398	840,240
減価償却累計額	108,638	190,118
リース資産（純額）	581,760	650,122
建設仮勘定	71,500	-
有形固定資産合計	14,381,040	14,305,094
無形固定資産		
のれん	85,260	52,256
その他	213,441	173,153
無形固定資産合計	298,701	225,409
投資その他の資産		
投資有価証券	3,850	3,696
繰延税金資産	237,744	476,772
敷金及び保証金	6,863,304	6,703,628
その他	1,403,910	1,227,058
貸倒引当金	257,657	362,672
投資その他の資産合計	8,251,151	8,048,483
固定資産合計	22,930,893	22,578,988
資産合計	25,323,657	25,173,002

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,451,000	1 3,677,980
1年内返済予定の長期借入金	1 780,946	1 849,621
リース債務	62,405	92,051
未払金	636,708	455,337
未払法人税等	350,015	256,891
未払消費税等	132,274	68,781
前受金	897,390	848,758
賞与引当金	253,219	254,097
役員賞与引当金	10,000	-
災害損失引当金	-	45,111
その他	228,478	393,218
流動負債合計	7,802,438	6,941,849
固定負債		
長期借入金	1 1,849,425	1 2,101,760
リース債務	620,032	701,120
退職給付引当金	568,305	705,430
役員退職慰労引当金	605,786	634,926
資産除去債務	-	656,276
長期リース資産減損勘定	-	1,697,940
その他	47,689	43,111
固定負債合計	3,691,238	6,540,564
負債合計	11,493,677	13,482,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金	1,944,380	1,944,380
利益剰余金	9,796,338	7,657,131
自己株式	60	92
株主資本合計	13,830,057	11,690,819
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	77	231
その他の包括利益累計額合計	77	231
純資産合計	13,829,980	11,690,588
負債純資産合計	25,323,657	25,173,002

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,617,616	13,110,624
売上原価	11,587,750	11,293,809
売上総利益	2,029,865	1,816,814
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	556,408	425,071
貸倒引当金繰入額	3,086	2,220
役員報酬	169,617	170,160
給料及び手当	146,177	122,015
賞与	14,997	15,972
賞与引当金繰入額	9,033	10,804
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
退職給付費用	11,709	13,791
役員退職慰労引当金繰入額	29,017	29,140
減価償却費	48,812	53,519
のれん償却額	33,003	33,003
その他	431,248	395,455
販売費及び一般管理費合計	1,463,111	1,271,155
営業利益	566,753	545,659
営業外収益		
受取利息	81,166	79,636
受取配当金	2,004	2,083
受取賃貸料	11,838	13,070
その他	22,199	17,805
営業外収益合計	117,209	112,596
営業外費用		
支払利息	179,199	179,910
その他	6,709	935
営業外費用合計	185,909	180,846
経常利益	498,053	477,408
特別利益		
固定資産売却益	1 94	-
保険解約返戻金	45,637	-
特別利益合計	45,731	-
特別損失		
固定資産除却損	2 85,404	1 20,655
減損損失	-	2 1,987,605
災害による損失	-	3 82,475
貸倒引当金繰入額	3 16,000	4 107,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,664
特別損失合計	101,404	2,508,522

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	442,380	2,031,113
法人税、住民税及び事業税	358,995	257,568
法人税等調整額	74,774	229,994
法人税等合計	284,221	27,574
少数株主損益調整前当期純損失()	-	2,058,687
当期純利益又は当期純損失()	158,159	2,058,687

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	2,058,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	154
その他の包括利益合計	-	2 154
包括利益	-	1 2,058,841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,058,841
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
前期末残高	9,705,278	9,796,338
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失()	158,159	2,058,687
当期変動額合計	91,060	2,139,206
当期末残高	9,796,338	7,657,131
自己株式		
前期末残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	60	92
株主資本合計		
前期末残高	13,738,997	13,830,057
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失()	158,159	2,058,687
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	91,060	2,139,238
当期末残高	13,830,057	11,690,819

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	-	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	154
当期変動額合計	77	154
当期末残高	77	231
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	-	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	154
当期変動額合計	77	154
当期末残高	77	231
純資産合計		
前期末残高	13,738,997	13,829,980
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失()	158,159	2,058,687
自己株式の取得	-	32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77	154
当期変動額合計	90,983	2,139,392
当期末残高	13,829,980	11,690,588

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	442,380	2,031,113
減価償却費	772,098	802,779
減損損失	-	1,987,605
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	45,111
のれん償却額	33,003	33,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,803	105,255
賞与引当金の増減額(は減少)	344	878
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	148,081	137,125
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27,224	29,140
受取利息及び受取配当金	83,171	81,720
支払利息	179,199	179,910
固定資産売却損益(は益)	94	-
固定資産除却損	51,843	20,655
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,664
保険解約損益(は益)	45,637	-
売上債権の増減額(は増加)	28,621	75,171
たな卸資産の増減額(は増加)	8,698	60,995
仕入債務の増減額(は減少)	48,032	96,320
未払消費税等の増減額(は減少)	151,204	52,300
前受金の増減額(は減少)	93,318	48,631
長期前払費用の増減額(は増加)	48,953	39,738
その他	22,213	40,969
小計	1,767,794	1,466,978
利息及び配当金の受取額	2,592	2,403
利息の支払額	178,067	179,844
法人税等の支払額	118,552	348,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473,767	940,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	171,662	186,261
定期預金の払戻による収入	158,054	172,882
有形固定資産の取得による支出	1,012,775	287,370
有形固定資産の売却による収入	5,166	-
保険積立金の解約による収入	109,320	-
投資有価証券の売却による収入	100,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	324,810	105,804
敷金及び保証金の回収による収入	417,457	459,008
その他	87,227	54,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	806,477	2,245

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,078,000	2,188,000
短期借入金の返済による支出	1,738,000	2,961,020
長期借入れによる収入	252,000	1,170,000
長期借入金の返済による支出	1,060,388	848,990
リース債務の返済による支出	52,470	79,633
配当金の支払額	66,824	80,396
その他	-	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	587,683	612,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	79,606	326,426
現金及び現金同等物の期首残高	764,734	844,341
現金及び現金同等物の期末残高	844,341	1,170,768

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)東日本学院
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法</p> <p>但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、以下の通り計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 入学売上は、入学日の属する連結会計年度に収益として計上しております。 授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営会議の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ取引については、管理本部にて取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(6) のれんの償却方法及び償却期間 効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却をおこなっております。 (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、安易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	効果の及ぶ期間(5年)にわたって定額法により償却をおこなっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ39,479千円減少し、税金等調整前当期純損失は364,505千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおり であります。 担保に供している資産	1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおり であります。 担保に供している資産
建物及び構築物 1,178,263千円	建物及び構築物 1,281,831千円
土地 2,590,841千円	土地 2,590,841千円
計 3,769,105千円	計 3,872,672千円
対応債務	対応債務
短期借入金 2,009,773千円	短期借入金 995,397千円
1年内返済予定の長期借入金 760,244千円	1年内返済予定の長期借入金 825,649千円
長期借入金 1,817,483千円	長期借入金 2,076,454千円
計 4,587,500千円	計 3,897,500千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,206千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">37,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約による原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">38,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85,404千円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。</p>	機械装置及び運搬具	94千円	計	94千円	建物及び構築物	2,206千円	工具、器具及び備品	3,820千円	敷金及び保証金	37,011千円	投資その他資産(その他)	3,565千円	賃貸契約解約による原状回復費用等	38,800千円	計	85,404千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,075千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,435千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,655千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌本部長(北海道札幌市北区)</td> <td>校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>岡崎本部長(愛知県岡崎市)</td> <td>校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>白石本部長(北海道札幌市白石区)</td> <td>校舎</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、札幌本部長1,243,650千円(内、建物及び構築物9,445千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長609,594千円(内、建物及び構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長134,360千円(内、建物及び構築物5,258千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 災害による損失は、東日本大震災によるものであります。なお、災害損失引当金繰入額が45,111千円含まれております。</p> <p>4 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上していません。</p>	建物及び構築物	6,075千円	工具、器具及び備品	3,113千円	無形固定資産	11,435千円	その他	31千円	計	20,655千円	場所	用途	種類	札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定	岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定	白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定
機械装置及び運搬具	94千円																																						
計	94千円																																						
建物及び構築物	2,206千円																																						
工具、器具及び備品	3,820千円																																						
敷金及び保証金	37,011千円																																						
投資その他資産(その他)	3,565千円																																						
賃貸契約解約による原状回復費用等	38,800千円																																						
計	85,404千円																																						
建物及び構築物	6,075千円																																						
工具、器具及び備品	3,113千円																																						
無形固定資産	11,435千円																																						
その他	31千円																																						
計	20,655千円																																						
場所	用途	種類																																					
札幌本部長(北海道札幌市北区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																																					
岡崎本部長(愛知県岡崎市)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定																																					
白石本部長(北海道札幌市白石区)	校舎	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益	158,082千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	158,082千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	77千円
計	77千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	1			1

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,099	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,518	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	67,100			67,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(百株)	1	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,518	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,517	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">997,184千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">152,843千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">844,341千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	997,184千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,843千円	現金及び現金同等物	844,341千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,336,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166,222千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170,768千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は657,621千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,336,990千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,222千円	現金及び現金同等物	1,170,768千円
現金及び預金勘定	997,184千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	152,843千円												
現金及び現金同等物	844,341千円												
現金及び預金勘定	1,336,990千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166,222千円												
現金及び現金同等物	1,170,768千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">建物及び構築物、工具、器具及び備品</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,178,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,610,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,788,868千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> <td style="text-align: right;">515,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754,531</td> <td style="text-align: right;">2,990</td> <td style="text-align: right;">361,097</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,698</td> <td style="text-align: right;">996</td> <td style="text-align: right;">153,991</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無形固定資産(その他) (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,492</td> <td style="text-align: right;">4,258,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,726</td> <td style="text-align: right;">1,171,345</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">3,087,453</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,178,345千円	1年超	7,610,522千円	合計	9,788,868千円		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	3,683,230	3,986	515,089	減価償却累計額相当額	754,531	2,990	361,097	期末残高相当額	2,928,698	996	153,991		無形固定資産(その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	56,492	4,258,798	減価償却累計額相当額	52,726	1,171,345	期末残高相当額	3,766	3,087,453	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,192,053千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,516,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,708,841千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">建物及び 構築物 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> <td style="text-align: right;">346,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">915,289</td> <td style="text-align: right;">3,787</td> <td style="text-align: right;">266,466</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,784,564</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">983,376</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">63,392</td> </tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,033,842</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,185,542</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,801,331</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,046,968</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,192,053千円	1年超	7,516,787千円	合計	9,708,841千円		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	取得価額相当額	3,683,230	3,986	346,625	減価償却累計額相当額	915,289	3,787	266,466	減損損失累計額相当額	1,784,564		16,767	期末残高相当額	983,376	199	63,392		合計 (千円)	取得価額相当額	4,033,842	減価償却累計額相当額	1,185,542	減損損失累計額相当額	1,801,331	期末残高相当額	1,046,968
1年以内	2,178,345千円																																																																						
1年超	7,610,522千円																																																																						
合計	9,788,868千円																																																																						
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)																																																																				
取得価額相当額	3,683,230	3,986	515,089																																																																				
減価償却累計額相当額	754,531	2,990	361,097																																																																				
期末残高相当額	2,928,698	996	153,991																																																																				
	無形固定資産(その他) (千円)	合計 (千円)																																																																					
取得価額相当額	56,492	4,258,798																																																																					
減価償却累計額相当額	52,726	1,171,345																																																																					
期末残高相当額	3,766	3,087,453																																																																					
1年以内	2,192,053千円																																																																						
1年超	7,516,787千円																																																																						
合計	9,708,841千円																																																																						
	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)																																																																				
取得価額相当額	3,683,230	3,986	346,625																																																																				
減価償却累計額相当額	915,289	3,787	266,466																																																																				
減損損失累計額相当額	1,784,564		16,767																																																																				
期末残高相当額	983,376	199	63,392																																																																				
	合計 (千円)																																																																						
取得価額相当額	4,033,842																																																																						
減価償却累計額相当額	1,185,542																																																																						
減損損失累計額相当額	1,801,331																																																																						
期末残高相当額	1,046,968																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">255,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,056,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,312,125千円</td> </tr> </table>	1年以内	255,344千円	1年超	3,056,781千円	合計	3,312,125千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">237,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,820,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,058,536千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,853,777千円</td> </tr> </table>	1年以内	237,640千円	1年超	2,820,895千円	合計	3,058,536千円	リース資産減損勘定の残高	1,853,777千円		
1年以内	255,344千円																
1年超	3,056,781千円																
合計	3,312,125千円																
1年以内	237,640千円																
1年超	2,820,895千円																
合計	3,058,536千円																
リース資産減損勘定の残高	1,853,777千円																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">516,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,944千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221,913千円</td> </tr> </table>	支払リース料	516,055千円	減価償却費相当額	361,944千円	支払利息相当額	221,913千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">466,449千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">77,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241,740千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210,218千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,931,696千円</td> </tr> </table>	支払リース料	466,449千円	リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円	減価償却費相当額	241,740千円	支払利息相当額	210,218千円	減損損失	1,931,696千円
支払リース料	516,055千円																
減価償却費相当額	361,944千円																
支払利息相当額	221,913千円																
支払リース料	466,449千円																
リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円																
減価償却費相当額	241,740千円																
支払利息相当額	210,218千円																
減損損失	1,931,696千円																
<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的な目的のために利用することは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金につきましては、原則、固定金利により調達しております。一部変動金利のものがありますが、金利水準を考慮し、経営会議の承認を得て、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用することにより、リスクのヘッジを図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	997,184	997,184	
(2) 受取手形及び売掛金	291,458	291,458	
(3) 投資有価証券	3,850	3,850	
(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	7,263,973	6,963,402	300,570
資産計	8,556,466	8,255,896	300,570
(1) 短期借入金	4,451,000	4,451,000	
(2) 未払金	636,708	636,708	
(3) 未払法人税等	350,015	350,015	
(4) 未払消費税等	132,274	132,274	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,630,371	2,614,122	16,248
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	682,437	672,643	9,794
負債計	8,882,807	8,856,764	26,043
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	997,184			
受取手形及び売掛金	291,458			
敷金及び保証金	449,127	1,745,576	2,234,163	2,835,107
合計	1,737,770	1,745,576	2,234,163	2,835,107

(注3) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、短期的な運転資金、校舎の新設等に伴う設備資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的な目的のために利用することを行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、そのほとんどが授業等の受講者に対する売上債権になりますので、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び保証金は、校舎の賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金の預け入れによるものになりますので、家主の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に季節資金の調達によるものであります。長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主として校舎新設による設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部の変動金利による借入金は、金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理

当社は、債権管理規程に基づき、管理本部経理部が顧客の入金状況を管理するとともに、毎月滞納一覧を各営業本部に開示することにより、債権回収に努めております。また、2ヶ月以上の滞納については一旦受講を停止することにより、リスクの軽減を図っております。

家主の信用リスクの管理

賃貸契約に基づく差入敷金保証金・建設協力金については、管理本部人事総務部が主要な契約先の財務状況について定期的に情報を収集することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金につきましては、原則、固定金利により調達しております。一部変動金利のものがありますが、金利水準を考慮し、経営会議の承認を得て、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用することにより、リスクのヘッジを図っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は管理本部経理部において、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,336,990	1,336,990	
(2) 受取手形及び売掛金	216,386	216,386	
(3) 投資有価証券	3,696	3,696	
(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)	7,122,662	6,839,230	283,432
資産計	8,679,735	8,396,303	283,432
(1) 短期借入金	3,677,980	3,677,980	
(2) 未払金	455,337	455,337	
(3) 未払法人税等	256,891	256,891	
(4) 未払消費税等	68,781	68,781	
(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	2,951,381	2,925,382	25,998
(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	793,171	781,812	11,359
負債計	8,203,543	8,166,186	37,357
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券は、その他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金(1年以内に回収予定のものを含む)

敷金及び保証金の時価の算定は、一定期間ごとに区分した差入先ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標の利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味して算定しております。

負債

(1) 短期借入金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)、(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,336,990			
受取手形及び売掛金	216,386			
敷金及び保証金	477,582	1,877,348	2,062,079	2,705,652
合計	2,030,959	1,877,348	2,062,079	2,705,652

(注3) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超
長期借入金	849,621	822,979	753,945	194,690	137,566	192,580
リース債務	92,051	97,431	87,784	68,822	58,314	388,766

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,927	3,850	77

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	3,927	3,696	231

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	439,990	386,650	14,051

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日現在)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	686,650	604,148	15,454

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付企業年金制度 平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金に移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,251,738千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">476,812千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">774,926千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,621千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">568,305千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168,643千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,920千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">764千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60,701千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">245,501千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,251,738千円	ロ 年金資産	476,812千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	774,926千円	ニ 未認識数理計算上の差異	206,621千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	568,305千円	イ 勤務費用	168,643千円	ロ 利息費用	16,920千円	ハ 期待運用収益	764千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	60,701千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	245,501千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	0.2%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。 確定給付企業年金制度 平成12年9月に退職一時金制度の50%を適格退職年金制度に移行し、平成21年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う金額的影響はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,343,007千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">490,570千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">852,437千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">147,007千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">705,430千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">180,130千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,550千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,105千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,428千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">239,003千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	1,343,007千円	ロ 年金資産	490,570千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	852,437千円	ニ 未認識数理計算上の差異	147,007千円	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	705,430千円	イ 勤務費用	180,130千円	ロ 利息費用	18,550千円	ハ 期待運用収益	8,105千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,428千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	239,003千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.5%	ハ 期待運用収益率	1.7%	ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年
イ 退職給付債務	1,251,738千円																																																								
ロ 年金資産	476,812千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	774,926千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	206,621千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	568,305千円																																																								
イ 勤務費用	168,643千円																																																								
ロ 利息費用	16,920千円																																																								
ハ 期待運用収益	764千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	60,701千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	245,501千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	0.2%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								
イ 退職給付債務	1,343,007千円																																																								
ロ 年金資産	490,570千円																																																								
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	852,437千円																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	147,007千円																																																								
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	705,430千円																																																								
イ 勤務費用	180,130千円																																																								
ロ 利息費用	18,550千円																																																								
ハ 期待運用収益	8,105千円																																																								
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	48,428千円																																																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	239,003千円																																																								
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																								
ロ 割引率	1.5%																																																								
ハ 期待運用収益率	1.7%																																																								
ニ 数理計算上の差異の 処理年数	7年																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,291千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">22,663千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,494千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">100,756千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,440千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185,646千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,991千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172,654千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">240,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">226,070千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">32,365千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,685千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,743千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">99,375千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,534千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">437,790千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">237,744千円</td> </tr> </table>	未払事業税	31,291千円	未払事業所税	22,663千円	一括償却資産	10,494千円	賞与引当金	100,756千円	その他	20,440千円	繰延税金資産小計	185,646千円	評価性引当額	12,991千円	繰延税金資産合計	172,654千円	役員退職慰労引当金	240,800千円	退職給付引当金	226,070千円	減損損失	32,365千円	一括償却資産	3,685千円	繰越欠損金	38,743千円	貸倒引当金	99,375千円	その他	34,495千円	繰延税金資産小計	675,534千円	評価性引当額	437,790千円	繰延税金資産合計	237,744千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,207千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">24,343千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">6,083千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">101,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,884千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,617千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,996千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">163,620千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">252,383千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">280,572千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">782,663千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">50,580千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">141,956千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">260,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,599千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,805,031千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,212,733千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">592,298千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">115,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,525千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">476,772千円</td> </tr> </table>	未払事業税	24,207千円	未払事業所税	24,343千円	一括償却資産	6,083千円	賞与引当金	101,098千円	その他	12,884千円	繰延税金資産小計	168,617千円	評価性引当額	4,996千円	繰延税金資産合計	163,620千円	役員退職慰労引当金	252,383千円	退職給付引当金	280,572千円	減損損失	782,663千円	一括償却資産	2,397千円	繰越欠損金	50,580千円	貸倒引当金	141,956千円	資産除去債務	260,877千円	その他	33,599千円	繰延税金資産小計	1,805,031千円	評価性引当額	1,212,733千円	繰延税金資産合計	592,298千円	資産除去債務に対応する除去費用	115,525千円	繰延税金負債合計	115,525千円	繰延税金資産の純額	476,772千円
未払事業税	31,291千円																																																																																
未払事業所税	22,663千円																																																																																
一括償却資産	10,494千円																																																																																
賞与引当金	100,756千円																																																																																
その他	20,440千円																																																																																
繰延税金資産小計	185,646千円																																																																																
評価性引当額	12,991千円																																																																																
繰延税金資産合計	172,654千円																																																																																
役員退職慰労引当金	240,800千円																																																																																
退職給付引当金	226,070千円																																																																																
減損損失	32,365千円																																																																																
一括償却資産	3,685千円																																																																																
繰越欠損金	38,743千円																																																																																
貸倒引当金	99,375千円																																																																																
その他	34,495千円																																																																																
繰延税金資産小計	675,534千円																																																																																
評価性引当額	437,790千円																																																																																
繰延税金資産合計	237,744千円																																																																																
未払事業税	24,207千円																																																																																
未払事業所税	24,343千円																																																																																
一括償却資産	6,083千円																																																																																
賞与引当金	101,098千円																																																																																
その他	12,884千円																																																																																
繰延税金資産小計	168,617千円																																																																																
評価性引当額	4,996千円																																																																																
繰延税金資産合計	163,620千円																																																																																
役員退職慰労引当金	252,383千円																																																																																
退職給付引当金	280,572千円																																																																																
減損損失	782,663千円																																																																																
一括償却資産	2,397千円																																																																																
繰越欠損金	50,580千円																																																																																
貸倒引当金	141,956千円																																																																																
資産除去債務	260,877千円																																																																																
その他	33,599千円																																																																																
繰延税金資産小計	1,805,031千円																																																																																
評価性引当額	1,212,733千円																																																																																
繰延税金資産合計	592,298千円																																																																																
資産除去債務に対応する除去費用	115,525千円																																																																																
繰延税金負債合計	115,525千円																																																																																
繰延税金資産の純額	476,772千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">13.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">64.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割等	13.4%	評価性引当額の増減額	4.6%	のれん償却額	3.0%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">37.5%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		住民税均等割等	3.0%	評価性引当額の増減額	37.5%	のれん償却額	0.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																				
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	13.4%																																																																																
評価性引当額の増減額	4.6%																																																																																
のれん償却額	3.0%																																																																																
その他	3.5%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2%																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	3.0%																																																																																
評価性引当額の増減額	37.5%																																																																																
のれん償却額	0.6%																																																																																
その他	0.0%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から20～34年と見積り、割引率は1.9～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	624,320千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,080千円
時の経過による調整額	14,221千円
資産除去債務の履行による減少額	1,345千円
期末残高	656,276千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日現在)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日現在)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、学習塾・予備校として、同一セグメントに属する小中学生・高校生・高卒生に対し教育サービスを提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に全社的な統括を行う管理本部を置き、各事業本部において企画等を立案するとともに事業活動を展開しております。当社グループは学習指導を行うことを主たる業務として「小中学部」「高校部」「その他の教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

「小中学部」は小学2年生から中学3年生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「高校部」は高校1年生から3年生及び高卒生を対象とし、集団授業での学習・進学指導及び各講習会の実施等による教育サービスの提供を行っております。「その他の教育事業」は個別指導事業、映像動画教育コンテンツの販売事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,592,403	2,733,072	292,140	13,617,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,309	7,309
計	10,592,403	2,733,072	299,450	13,624,925
セグメント利益又は損失()	2,247,284	426,044	349,812	1,471,428
セグメント資産	16,096,628	6,485,726	512,942	23,095,297
その他の項目				
減価償却費	520,299	149,389	50,905	720,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	717,565	306,996	121,902	1,146,464

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の 教育事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	10,147,238	2,563,027	400,357	13,110,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高			7,829	7,829
計	10,147,238	2,563,027	408,187	13,118,453
セグメント利益又は損失()	1,895,756	226,141	292,955	1,376,659
セグメント資産	15,807,464	6,078,055	691,158	22,576,677
その他の項目				
減価償却費	500,324	152,215	89,773	742,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	218,906	94,178	98,263	411,347

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,624,925	13,118,453
セグメント間取引消去	7,309	7,829
連結財務諸表の売上高	13,617,616	13,110,624

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,471,428	1,376,659
セグメント間取引消去	4,933	17,465
のれんの償却額	33,003	33,003
全社費用(注)	876,603	815,461
連結財務諸表の営業利益	566,753	545,659

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,095,297	22,576,677
全社資産(注)	2,228,360	2,596,325
連結財務諸表の資産合計	25,323,657	25,173,002

(注) 全社資産は主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、社宅用の土地、建物及び本社ソフトウェアであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	720,594	742,312	48,812	53,519	769,407	795,832
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,146,464	411,347	55,580	33,941	1,202,045	445,289

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の工具、器具及び備品及びソフトウェアの投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	小中学部	高校部	その他の教育事業	計
減損損失	1,110,504	877,100		1,987,605

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとののれんの償却額はなく、報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は33,003千円、未償却残高は52,256千円であります。なお、当該のれんの内容は連結子会社東日本学院の株式を取得した時に生じたものであり、小中学部・高校部に共通のものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,061円13銭	1,742円31銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	23円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	306円81銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	158,159	2,058,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	158,159	2,058,687
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,090	67,098

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,451,000	3,677,980	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	780,946	849,621	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	62,405	92,051	5.3	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,849,425	2,101,760	1.8	平成24年4月30日から 平成29年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	620,032	701,120	10.3	平成25年3月18日から 平成40年8月31日
その他有利子負債				
合計	7,763,808	7,422,532		

- (注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率であります。
2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,979	753,945	194,690	137,566
リース債務	97,431	87,784	68,822	58,314

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,547,587	3,391,916	3,672,371	3,498,748
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,014,961	1,836,077	611,463	208,461
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	870,638	1,617,051	328,711	100,290
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	129.75	240.99	48.98	14.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,352	1,316,486
売掛金	260,253	202,865
商品	158,724	105,803
貯蔵品	26,601	27,561
前払費用	300,235	304,573
繰延税金資産	172,654	163,620
1年内回収予定の差入保証金	400,669	419,034
その他	24,439	10,029
貸倒引当金	2,496	2,737
流動資産合計	2,335,434	2,547,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,327,123	10,656,598
減価償却累計額	2,723,697	3,144,131
建物（純額）	7,603,425	7,512,466
構築物	796,257	970,182
減価償却累計額	423,190	490,928
構築物（純額）	373,067	479,253
機械及び装置	34,030	34,030
減価償却累計額	21,545	24,117
機械及び装置（純額）	12,484	9,912
車両運搬具	13,458	13,458
減価償却累計額	467	5,885
車両運搬具（純額）	12,991	7,573
工具、器具及び備品	1,083,385	1,104,740
減価償却累計額	758,795	866,417
工具、器具及び備品（純額）	324,590	238,322
土地	5,399,929	5,399,929
リース資産	634,938	772,266
減価償却累計額	94,866	163,168
リース資産（純額）	540,071	609,097
建設仮勘定	71,500	-
有形固定資産合計	14,338,061	14,256,556

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	199,830	159,542
電話加入権	13,321	13,321
無形固定資産合計	213,151	172,863
投資その他の資産		
関係会社株式	98,551	98,551
長期前払費用	803,706	761,834
繰延税金資産	237,744	476,772
敷金及び保証金	6,852,829	6,701,460
店舗賃借仮勘定	141,000	15,000
会員権	5,550	5,550
保険積立金	74,466	79,220
長期未収入金	367,142	357,122
破産更生債権等	2,338	-
貸倒引当金	257,657	362,672
投資その他の資産合計	8,325,672	8,132,839
固定資産合計	22,876,885	22,562,259
資産合計	25,212,319	25,109,497
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 4,420,000	1 3,647,980
1年内返済予定の長期借入金	1 760,244	1 825,649
リース債務	50,931	77,743
未払金	599,836	432,848
未払法人税等	349,743	256,600
未払消費税等	128,285	64,799
未払費用	77,480	77,633
前受金	895,445	843,158
預り金	79,973	91,301
前受収益	12,964	15,780
賞与引当金	244,092	245,676
役員賞与引当金	10,000	-
災害損失引当金	-	45,111
その他	65,488	215,549
流動負債合計	7,694,486	6,839,830

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,817,483	2,076,454
リース債務	587,551	671,933
長期リース資産減損勘定	-	1,697,940
退職給付引当金	553,233	690,810
役員退職慰労引当金	605,786	634,926
資産除去債務	-	655,562
その他	47,689	43,111
固定負債合計	3,611,743	6,470,738
負債合計	11,306,229	13,310,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金	57,245	57,245
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	8,315,125	6,207,995
利益剰余金合計	9,872,370	7,765,240
自己株式	60	92
株主資本合計	13,906,090	11,798,927
純資産合計	13,906,090	11,798,927
負債純資産合計	25,212,319	25,109,497

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	13,047,409	12,484,362
売上原価	11,066,840	10,743,368
売上総利益	1,980,568	1,740,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	534,843	398,195
貸倒引当金繰入額	3,086	2,220
役員報酬	161,284	159,494
給料及び手当	146,177	122,015
賞与	14,997	15,972
賞与引当金繰入額	9,033	10,804
役員賞与引当金繰入額	10,000	-
退職給付費用	11,709	13,791
役員退職慰労引当金繰入額	29,017	29,140
福利厚生費	41,781	40,659
採用費	39,075	37,649
減価償却費	48,812	53,519
賃借料	21,887	16,981
支払手数料	127,028	92,950
事業税	49,400	47,500
その他	147,474	155,746
販売費及び一般管理費合計	1,395,608	1,196,640
営業利益	584,959	544,353
営業外収益		
受取利息	81,158	79,634
受取配当金	2,004	2,006
受取賃貸料	⁴ 147,406	⁵ 182,362
その他	21,577	16,994
営業外収益合計	252,147	280,998
営業外費用		
支払利息	176,577	177,376
賃貸収入原価	130,741	159,336
貸倒引当金繰入額	2,338	-
その他	4,371	935
営業外費用合計	314,028	337,648
経常利益	523,078	487,703

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 94	-
保険解約返戻金	45,637	-
特別利益合計	45,731	-
特別損失		
固定資産除却損	2 65,898	1 20,624
減損損失	-	2 1,987,605
災害による損失	-	3 61,022
貸倒引当金繰入額	3 16,000	4 107,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	310,664
特別損失合計	81,898	2,487,037
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	486,911	1,999,334
法人税、住民税及び事業税	358,722	257,271
法人税等調整額	74,774	229,994
法人税等合計	283,947	27,276
当期純利益又は当期純損失 ()	202,963	2,026,611

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
人件費	2		5,019,983	45.4		4,926,947	45.8	
教材費			512,092	4.6		448,953	4.2	
経費								
賃借料			3,167,967			3,025,623		
事務用消耗品費			235,619			200,975		
減価償却費			675,226			698,401		
水道光熱費			351,838			372,967		
保守修繕費			326,066			327,732		
旅費通信費			395,251			383,317		
その他			382,794	5,534,765	50.0	358,449	5,367,466	50.0
売上原価				11,066,840	100.0		10,743,368	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 売上原価は教室の運営に関し直接発生した費用であります。	1 同左
2 人件費の中には、賞与引当金繰入額235,059千円及び退職給付費用231,542千円が含まれております。	2 人件費の中には、賞与引当金繰入額233,924千円及び退職給付費用222,234千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,089,400	2,089,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,089,400	2,089,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
資本剰余金合計		
前期末残高	1,944,380	1,944,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,944,380	1,944,380
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,245	57,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	57,245	57,245
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,179,261	8,315,125
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失()	202,963	2,026,611
当期変動額合計	135,864	2,107,130
当期末残高	8,315,125	6,207,995

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	9,736,506	9,872,370
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失 ()	202,963	2,026,611
当期変動額合計	135,864	2,107,130
当期末残高	9,872,370	7,765,240
自己株式		
前期末残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	-	32
当期末残高	60	92
株主資本合計		
前期末残高	13,770,225	13,906,090
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失 ()	202,963	2,026,611
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	135,864	2,107,162
当期末残高	13,906,090	11,798,927
純資産合計		
前期末残高	13,770,225	13,906,090
当期変動額		
剰余金の配当	67,099	80,518
当期純利益又は当期純損失 ()	202,963	2,026,611
自己株式の取得	-	32
当期変動額合計	135,864	2,107,162
当期末残高	13,906,090	11,798,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 10年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～15年 (2) 無形固定資産(リース資産除く) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下のとおり計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 災害損失引当金 東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 収益の計上基準	<p>入学売上は、入学日の属する事業年度に収益として計上しております。</p> <p>授業料売上・講習売上は、受講期間に対応して収益として計上しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 特例処理の要件を満たす金利ス ワップ取引については、特例処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、経営 会議の決議事項であります。 金利変動リスクを回避する目的 で行われる金利スワップ取引につ いては、管理本部にて取引を実行す るとともに、取引の残高状況を把握 し、管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引のみであり、全 て特例処理によっているため、有効 性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は36,946千円、経常利益39,394千円減少し、税引前当期純損失は364,420千円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,178,263千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,769,105千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,009,773千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">760,244千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,817,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,587,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,178,263千円	土地	2,590,841千円	計	3,769,105千円	短期借入金	2,009,773千円	1年内返済予定の長期借入金	760,244千円	長期借入金	1,817,483千円	計	4,587,500千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,281,831千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,590,841千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872,672千円</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">825,649千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,076,454千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,897,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,281,831千円	土地	2,590,841千円	計	3,872,672千円	短期借入金	995,397千円	1年内返済予定の長期借入金	825,649千円	長期借入金	2,076,454千円	計	3,897,500千円
建物	1,178,263千円																												
土地	2,590,841千円																												
計	3,769,105千円																												
短期借入金	2,009,773千円																												
1年内返済予定の長期借入金	760,244千円																												
長期借入金	1,817,483千円																												
計	4,587,500千円																												
建物	1,281,831千円																												
土地	2,590,841千円																												
計	3,872,672千円																												
短期借入金	995,397千円																												
1年内返済予定の長期借入金	825,649千円																												
長期借入金	2,076,454千円																												
計	3,897,500千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,117千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,088千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,820千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,565千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">37,011千円</td> </tr> <tr> <td>賃借契約解約による 原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">19,294千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">65,898千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	94千円	計	94千円	建物	1,117千円	構築物	1,088千円	工具、器具及び備品	3,820千円	長期前払費用	3,565千円	敷金及び保証金	37,011千円	賃借契約解約による 原状回復費用等	19,294千円	計	65,898千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,286千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,788千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,113千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">11,435千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,624千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌本部長校(北海道 札幌市北区)</td> <td>校舎</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>岡崎本部長校(愛知県 岡崎市)</td> <td>校舎</td> <td>構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定</td> </tr> <tr> <td>白石本部長校(北海道 札幌市白石区)</td> <td>校舎</td> <td>建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、校舎を単位としてグルーピングしております。国内経済の落ち込みにより売上高・収益が計画を下回っており、十分な生徒数の確保が難しくなったため、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,987,605千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、札幌本部長校1,243,650千円(内、建物481千円、構築物8,963千円、工具、器具及び備品8,767千円、リース資産減損勘定1,225,437千円)、岡崎本部長校609,594千円(内、構築物10,456千円、工具、器具及び備品2,773千円、リース資産18,088千円、リース資産減損勘定578,276千円)、白石本部長校134,360千円(内、建物125千円、構築物5,133千円、工具、器具及び備品1,119千円、リース資産減損勘定127,981千円)であります。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>3 災害による損失は、東日本大震災によるものであります。なお、災害損失引当金繰入額が45,111千円含まれております。</p> <p>4 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">135,568千円</td> </tr> </table>	建物	4,286千円	構築物	1,788千円	工具、器具及び備品	3,113千円	ソフトウェア	11,435千円	計	20,624千円	場所	用途	種類	札幌本部長校(北海道 札幌市北区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定	岡崎本部長校(愛知県 岡崎市)	校舎	構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定	白石本部長校(北海道 札幌市白石区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定	受取賃貸料	135,568千円
車両運搬具	94千円																																										
計	94千円																																										
建物	1,117千円																																										
構築物	1,088千円																																										
工具、器具及び備品	3,820千円																																										
長期前払費用	3,565千円																																										
敷金及び保証金	37,011千円																																										
賃借契約解約による 原状回復費用等	19,294千円																																										
計	65,898千円																																										
建物	4,286千円																																										
構築物	1,788千円																																										
工具、器具及び備品	3,113千円																																										
ソフトウェア	11,435千円																																										
計	20,624千円																																										
場所	用途	種類																																									
札幌本部長校(北海道 札幌市北区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																																									
岡崎本部長校(愛知県 岡崎市)	校舎	構築物 工具、器具及び備品 リース資産 リース資産減損勘定																																									
白石本部長校(北海道 札幌市白石区)	校舎	建物 構築物 工具、器具及び備品 リース資産減損勘定																																									
受取賃貸料	135,568千円																																										
<p>3 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">135,568千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	135,568千円	<p>4 貸倒懸念債権に対し、貸倒引当金を計上しております。</p> <p>5 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">169,292千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	169,292千円																																						
受取賃貸料	135,568千円																																										
受取賃貸料	169,292千円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	1			1

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(百株)	1	0		1

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0百株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																									
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物、構築物、工具、器具及び備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,171,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,604,912千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,776,718千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">515,089</td> <td style="text-align: right;">56,492</td> <td style="text-align: right;">4,254,812</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">754,531</td> <td style="text-align: right;">361,097</td> <td style="text-align: right;">52,726</td> <td style="text-align: right;">1,168,355</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,928,698</td> <td style="text-align: right;">153,991</td> <td style="text-align: right;">3,766</td> <td style="text-align: right;">3,086,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">254,513千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,056,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,311,016千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,171,805千円	1年超	7,604,912千円	合計	9,776,718千円		建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,683,230	515,089	56,492	4,254,812	減価償却累計額相当額	754,531	361,097	52,726	1,168,355	期末残高相当額	2,928,698	153,991	3,766	3,086,456	1年以内	254,513千円	1年超	3,056,503千円	合計	3,311,016千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,190,033千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,516,787千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,706,821千円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">建物</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,683,230</td> <td style="text-align: right;">346,625</td> <td style="text-align: right;">4,029,855</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">915,289</td> <td style="text-align: right;">266,466</td> <td style="text-align: right;">1,181,755</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,784,564</td> <td style="text-align: right;">16,767</td> <td style="text-align: right;">1,801,331</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">983,376</td> <td style="text-align: right;">63,392</td> <td style="text-align: right;">1,046,768</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">237,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,820,895千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,058,258千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">リース資産減損勘定の残高 1,853,777千円</p>	1年以内	2,190,033千円	1年超	7,516,787千円	合計	9,706,821千円		建物	工具、器具及び備品	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	3,683,230	346,625	4,029,855	減価償却累計額相当額	915,289	266,466	1,181,755	減損損失累計額相当額	1,784,564	16,767	1,801,331	期末残高相当額	983,376	63,392	1,046,768	1年以内	237,362千円	1年超	2,820,895千円	合計	3,058,258千円
1年以内	2,171,805千円																																																																									
1年超	7,604,912千円																																																																									
合計	9,776,718千円																																																																									
	建物	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																						
取得価額相当額	3,683,230	515,089	56,492	4,254,812																																																																						
減価償却累計額相当額	754,531	361,097	52,726	1,168,355																																																																						
期末残高相当額	2,928,698	153,991	3,766	3,086,456																																																																						
1年以内	254,513千円																																																																									
1年超	3,056,503千円																																																																									
合計	3,311,016千円																																																																									
1年以内	2,190,033千円																																																																									
1年超	7,516,787千円																																																																									
合計	9,706,821千円																																																																									
	建物	工具、器具及び備品	合計																																																																							
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																							
取得価額相当額	3,683,230	346,625	4,029,855																																																																							
減価償却累計額相当額	915,289	266,466	1,181,755																																																																							
減損損失累計額相当額	1,784,564	16,767	1,801,331																																																																							
期末残高相当額	983,376	63,392	1,046,768																																																																							
1年以内	237,362千円																																																																									
1年超	2,820,895千円																																																																									
合計	3,058,258千円																																																																									

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">515,205千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361,147千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">221,875千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	515,205千円	減価償却費相当額	361,147千円	支払利息相当額	221,875千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">465,600千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">77,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240,943千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210,200千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,931,696千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">同左</p>	支払リース料	465,600千円	リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円	減価償却費相当額	240,943千円	支払利息相当額	210,200千円	減損損失	1,931,696千円
支払リース料	515,205千円																
減価償却費相当額	361,147千円																
支払利息相当額	221,875千円																
支払リース料	465,600千円																
リース資産減損勘定の取崩額	77,918千円																
減価償却費相当額	240,943千円																
支払利息相当額	210,200千円																
減損損失	1,931,696千円																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額98,551千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産 (繰延税金資産)	流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税 31,291千円	未払事業税 24,207千円
未払事業所税 21,971千円	未払事業所税 23,714千円
一括償却資産 9,273千円	一括償却資産 5,597千円
賞与引当金 97,026千円	賞与引当金 97,656千円
その他 13,092千円	その他 12,445千円
繰延税金資産合計 172,654千円	繰延税金資産合計 163,620千円
固定資産 (繰延税金資産)	固定資産 (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 240,800千円	役員退職慰労引当金 252,383千円
退職給付引当金 219,910千円	退職給付引当金 274,597千円
減損損失 32,365千円	減損損失 782,663千円
貸倒引当金 99,375千円	貸倒引当金 141,956千円
その他 28,725千円	資産除去債務 260,586千円
繰延税金資産小計 621,176千円	その他 30,708千円
評価性引当額 383,432千円	繰延税金資産小計 1,742,895千円
繰延税金資産合計 237,744千円	評価性引当額 1,150,597千円
	繰延税金資産合計 592,298千円
	(繰延税金負債)
	資産除去債務に対応する除去費用 115,525千円
	繰延税金負債合計 115,525千円
	繰延税金資産の純額 476,772千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 12.1%	住民税均等割等 3.0%
評価性引当額の増減額 3.2%	評価性引当額の増減額 38.1%
その他 3.3%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.4%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から20～34年と見積り、割引率は1.9～2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	624,320千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,378千円
時の経過による調整額	14,209千円
資産除去債務の履行による減少額	1,345千円
期末残高	655,562千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額	2,072円47銭	1,758円45銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	30円24銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、潜在株式が存在し ないため記載していません。	302円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益については、1株当たり当期純 損失であり、また潜在株式が存在し ないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	202,963	2,026,611
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	202,963	2,026,611
普通株式の期中平均株式数(百株)	67,090	67,098

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,327,123	338,443	8,967 (607)	10,656,598	3,144,131	424,507	7,512,466
構築物	796,257	207,465	33,540 (24,552)	970,182	490,928	74,937	479,253
機械及び装置	34,030			34,030	24,117	2,571	9,912
車両運搬具	13,458			13,458	5,885	5,417	7,573
工具、器具及び備品	1,083,385	59,685	38,331 (12,660)	1,104,740	866,417	130,179	238,322
土地	5,399,929			5,399,929			5,399,929
リース資産	634,938	166,661	29,332 (18,088)	772,266	163,168	79,546	609,097
建設仮勘定	71,500	128,076	199,577				
有形固定資産計	18,360,624	900,332	309,750 (55,909)	18,951,206	4,694,649	717,160	14,256,556
無形固定資産							
ソフトウェア				312,684	153,142	69,038	159,542
電話加入権				13,321			13,321
無形固定資産計				326,005	153,142	69,038	172,863
長期前払費用	811,872	22,346	68,243	765,974	4,140	3,679	761,834
繰延資産							
繰延資産産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりであります。

建物 三島本部長 179,895千円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	260,154	114,661	4,086	5,318	365,409
賞与引当金	244,092	245,676	244,092		245,676
役員賞与引当金	10,000		10,000		
災害損失引当金		45,111			45,111
役員退職慰労引当金	605,786	29,140			634,926

(注) 当期減少額のその他は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,683
預金の種類	
当座預金	572,256
普通預金	571,125
定期預金	166,222
別段預金	2,198
預金計	1,311,803
合計	1,316,486

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	198,069
その他	4,796
合計	202,865

(注) 売掛金の相手先は個別の生徒になりますので一般顧客として一括で表示しております。

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
260,253	13,108,579	13,165,967	202,865	98.5	6.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
教材	105,766
生徒配布物	36
合計	105,803

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品	19,011
パンフレット	3,102
郵便切手等	4,007
教材	1,439
合計	27,561

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
教室等	6,672,792
その他	28,667
合計	6,701,460

負債の部

イ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,460,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,048,000
株式会社みずほ銀行	839,980
住友信託銀行株式会社	200,000
株式会社三井住友銀行	100,000
合計	3,647,980

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社静岡銀行	1,180,419
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,049,704
株式会社みずほ銀行	387,360
株式会社三井住友銀行	284,620
合計	2,902,103

(注) 1年以内に返済予定のものを含んでおります。

ハ 長期リース資産減損勘定

区分	金額(千円)
建物	1,841,874
工具、器具及び備品	11,902
合計	1,853,777

(注) 1年以内の取崩のものを含んでおります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株主についての権利に関し、以下の通り定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等がないため該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第27期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第27期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第28期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日東海財務局長に提出

第28期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日東海財務局長に提出

第28期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規程に基づく臨時報告書

平成22年7月1日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項及び第19号の規程に基づく臨時報告書

平成22年11月11日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成22年11月30日 東海財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成22年7月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書

平成22年7月1日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月10日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社秀英予備校の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社秀英予備校が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

株式会社秀英予備校

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 向 眞生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秀英予備校の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秀英予備校の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。